

令和 7 年度

鏡野町国民健康保険病院事業会計予算書

岡山県鏡野町

令和7年度 鏡野町国民健康保険病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 病 床 数	88 床
2. 年 間 患 者 数	入 院 23,392 人
	外 来 63,001 人
3. 1 日 平 均 患 者 数	入 院 64.09 人
	外 来 215.02 人

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病 院 事 業 収 益 1,449,664 千円

第1項 医 業 収 益 1,323,679 千円

第2項 医 業 外 収 益 125,985 千円

支 出

第1款 病 院 事 業 費 用 1,449,664 千円

第1項 医 業 費 用 1,432,723 千円

第2項 医 業 外 費 用 11,941 千円

第3項 予 備 費 5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額40,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,629千円及び過年度分損益勘定留保資金38,871千円で補てんするものとする)

収 入

第1款 資本的収入	342,311 千円
第1項 企業債	159,800 千円
第2項 過疎債	159,800 千円
第3項 出資金	10,000 千円
第4項 他会計負担金	12,711 千円

支 出

第1款 資本的支出	382,811 千円
第1項 建設改良費	371,061 千円
第2項 企業債償還金	10,750 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費 (企業債)	159,800千円	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により、据え置き期間内でも繰り上げ償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利に借り換えすることができる。
建設改良費 (過疎債)	159,800千円	同上	同上	同上
合計	319,600千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項 医 業 費 用
- (2) 第2項 医 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 給 与 費 995,087 千円

(2) 交 際 費 300 千円

(他会計からの補助金)

第9条 建設改良事業に伴う資金、起債償還、その他病院事業費用に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受入れる金額は 62,711千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、100,000千円と定める。

令和 7年 2月 13日 提 出

鏡 野 町 長 山 崎 親 男

令和 7年 3月 4日 議 決

鏡野町議会議長 原 章 倫

令和7年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予算実施計画書
収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病 院 事 業 収 益			1,449,664	
	1. 医 業 収 益		1,323,679	
		1. 入 院 収 益	681,672	
		2. 外 来 収 益	535,509	
		3. 他 会 計 負 担 金	35,000	
		4. そ の 他 医 業 収 益	71,498	
	2. 医 業 外 収 益		125,985	
		1. 受 取 利 息 配 当 金	7,527	
		2. 他 会 計 補 助 金	2,400	
		3. 他 会 計 負 担 金	2,600	
		4. そ の 他 医 業 外 収 益	102,940	
		5. 長 期 前 受 金 戻 入	10,518	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病 院 事 業 費 用			1,449,664	
	1. 医 業 費 用		1,432,723	
		1. 給 与 費	995,087	
		2. 材 料 費	164,640	
		3. 経 費	201,801	
		4. 減 価 償 却 費	61,987	
		5. 資 産 減 耗 費	4,408	
		6. 研 究 研 修 費	4,800	
	2. 医 業 外 費 用		11,941	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,141	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,300	
		3. 雑 損 失	500	
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			342,311	
	1 . 企 業 債		159,800	
		1 . 建 設 改 良 債	159,800	
	2 . 過 疎 債		159,800	
		1 . 過 疎 債	159,800	
	3 . 出 資 金		10,000	
		1 . 出 資 金	10,000	
	4 . 他 会 計 負 担 金		12,711	
		1 . 他 会 計 負 担 金	12,711	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			382,811	
	1 . 建 設 改 良 費		371,061	
		1 . 有 形 固 定 資 産 購 入 費	38,750	
		2 . 病 院 整 備 費	332,311	
	2 . 企 業 債 償 還 金		10,750	
		1 . 企 業 債 償 還 金	10,750	
	3. 予 備 費		1,000	
		1 . 予 備 費	1,000	

令和7年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益(△は当期純損失)	△ 2,273
減価償却費	61,987
資産減耗費(固定資産除却損)	4,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,802
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,061
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,719
長期前受金戻入	10,518
受取利息及び受取配当金	△ 7,527
支払利息	8,141
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,523
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 123
小計	67,680
利息及び配当金の受取額	7,527
利息の支払額	△ 8,141
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,066
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 341,635
他会計負担金による収入	11,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,080
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	319,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,750
他会計からの出資による収入	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,850
資金増加額(又は減少額)	55,836
資金期首残高	1,794,291
資金期末残高	1,850,127

令和7年度鏡野町国民健康保険病院事業会計給与費明細書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	87	171,308	330,900	0	325,482	827,690	167,397	995,087
	合 計	0	87	171,308	330,900	0	325,482	827,690	167,397	995,087
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	90	150,582	320,690	0	315,672	786,944	148,665	935,609
	合 計	0	90	150,582	320,690	0	315,672	786,944	148,665	935,609
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 3	20,726	10,210	0	9,810	40,746	18,732	59,478
	合 計	0	△ 3	20,726	10,210	0	9,810	40,746	18,732	59,478

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	11,340	6,050	157,935	10,040	4,010	14,850
	前 年 度	10,800	6,490	151,187	7,500	4,040	14,850
	比 較	540	△ 440	6,748	2,540	△ 30	0

手 当 の 内 訳	区 分	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特勤手当 (千円)	退職手当組合 (千円)	調整手当(広域手当) (千円)	計 (千円)
	本 年 度	10,000	17,665	48,410	41,842	3,340	325,482
	前 年 度	10,000	21,900	49,820	36,855	2,230	315,672
	比 較	0	△ 4,235	△ 1,410	4,987	1,110	9,810

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	10,210	昇給に伴う増加分	10,210	昇給(87名)	
手 当	9,810	昇給に伴う増加分	9,810	昇給(87名)	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(Ⅰ))	薬剤師・検査技師・放射線技師等 (医療職(Ⅱ))	看護師・准看護師 (医療職(Ⅲ))	一 般 行 政 職 (行政職(Ⅰ))
令和7年4月1日 現在	平均給料月額(円)	452,300	285,667	309,096	346,600
	平均給与月額(円)	1,237,995	447,318	464,802	546,789
	平均年齢(歳)	44.1	39.9	42.2	48.3
令和6年4月1日 現在	平均給料月額(円)	427,128	272,425	296,194	333,692
	平均給与月額(円)	1,217,895	449,245	473,207	550,434
	平均年齢(歳)	41.0	38.7	44.5	46.3

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	薬剤師	検査技師 放射線技師 理学療法士	看 護 師	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度	
					一 般 職	
短 大 3 卒	—	220,500	249,400	—	—	
大 学 卒	244,400	227,400	255,400	220,000	220,000	

(3) 級別職員数

区 分	医 師			薬剤師・検査技師・放射線技師等			看 護 師 ・ 准 看 護 師			一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日 現在	4	1	11.1	5	1	4.5	5	1	1.8	6	1	33.4
	3	1	11.1	4	1	4.5	4	4	7.6	5	1	33.3
	2	2	22.2	3	6	27.3	3	8	15.1	4		
	1	5	55.6	2	10	45.5	2	37	69.8	3		
				1	4	18.2	1	3	5.7	2	1	33.3
										1		
	計	9	100.0	計	22	100.0	計	53	100.0	計	3	100.0
令和6年4月1日 現在	4	1	11.1	5	1	4.5	5	1	1.8	6	1	33.4
	3	1	11.1	4	1	4.5	4	4	7.1	5		
	2	2	22.2	3	6	27.3	3	7	12.5	4	1	33.3
	1	5	55.6	2	9	40.9	2	41	73.2	3		
				1	5	22.8	1	3	5.4	2	1	33.3
										1		
	計	9	100.0	計	22	100.0	計	56	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分		5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職	医 師		院長・副院長	副院長・医長	医長・医師	医 師
	薬剤師・検査技師等	技 師 長	技師長・主任	主 任	技 師	技 師
	看護師・准看護師	部長	看護師長	主任看護師	看 護 師	准看護師

区 分		6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職		事 務 長	事務長補佐	主 幹	主 任	主事・技師	主事補・技師補

(4) 昇給

区 分			医 師	薬剤師・検査技師・放射線技師等	看護師・准看護師	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	22	53	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	22	53	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)	2	3	9	2
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	6	19	44	1
		5 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		88.9	100.0	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	22	56	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	22	56	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)	2	2	8	2
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	6	20	48	1
		5 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		88.9	100.0	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	医 師	診療放射線技師	栄 養 士	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	30.36	1.34	1.98	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和7年4月1日現在) (%)	100.0	100.0	100.0	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	384,044	7,000	10,000	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医師特殊勤務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (6 月 ・ 12 月)	職制上の段階,職務の等級による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.350	4.600	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2～45%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
児 童 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計補助金
コンストラクション・マネジメント業務	60,000	令和5年度から 令和6年度まで	45,700	令和7年度	14,300	14,300

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	地方債
病院敷地造成工事	293,400	令和6年度	69,800	令和7年度	223,600	223,600

令和6年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	610,978	
(2) 外 来 収 益	441,552	
(3) 他 会 計 負 担 金	35,000	
(4) そ の 他 医 業 収 益	36,004	1,123,534

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	845,045	
(2) 材 料 費	140,394	
(3) 経 費	159,520	
(4) 減 価 償 却 費	67,629	
(5) 資 産 減 耗 費	6,031	
(6) 研 究 研 修 費	2,603	1,221,222

医 業 損 失		97,688
---------	--	--------

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	5,346	
(2) 他 会 計 補 助 金	2,400	
(3) 他 会 計 負 担 金	2,600	
(4) 長期前受金戻入額	15,109	
(5) その他医業外収益	93,715	119,170

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,138		
(2) 雑 損 失	30,724	34,862	84,308
経 常 損 失			13,380

当 年 度 純 損 失 13,380

前 年 度 繰 越 欠 損 金	71,710
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	85,090

令和6年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土						地	218,165
ロ 建						物	1,005,854
減 価 却 累 計						額	<u>△ 636,973</u>
ハ 構						物	102,173
減 価 却 累 計						額	<u>△ 96,377</u>
ニ 器 械 及 び 備						品	822,718
減 価 却 累 計						額	<u>△ 679,108</u>
ホ 車						両	5,626
減 価 却 累 計						額	<u>△ 5,345</u>
ヘ リ						資	15,440
減 価 却 累 計						産	<u>△ 14,472</u>
ト そ の 他 有 形 固 定 資 産						額	542,434
減 価 却 累 計						額	<u>△ 501,142</u>
有形固定資産合計							<u>41,292</u>

778,993

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権						産	26
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産							<u>511</u>
無形固定資産合計							<u>537</u>
固定資産合計							779,530

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預						金	1,794,291
(2) 未 収						金	165,168
(3) 貸 倒 引 当						金	<u>△ 864</u>
(4) 貯 蔵 品						品	<u>1,304</u>
流動資産合計							<u>1,959,899</u>
資産合計							<u><u>2,739,429</u></u>

負債の部

資 本 の 部

令和6年度注記表

I 重要な会計方針

(1) 資産評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 19～50 年

構築物 3～15 年

器械及び備品 4～15 年

車両 5 年

その他有形固定資産 6～38 年

2. 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 20～29 年

3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用

(3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

(正職員)

・正職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く。)ため、退職給付引当金は計上していない。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、414,671千円である。

(会計年度職員)

・会計年度職員への退職手当は当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。

3. 法定福利費引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。

4. 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要事項

1. 消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は31,500千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

- ・リース料の総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ・リース料の総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース相当額

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額

該当無し

IV その他の注記

(1) 退職給付引当金の取り崩し予定額

当年度において、退職手当として支給するため、退職給付引当金421千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し予定額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金925千円を使用する。

(3) 賞与引当金の取り崩し予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金45,955千円を使用する。

(4) 法定福利費引当金の取り崩し予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金9,653千円を使用する。

(単位 千円)
(令和8年3月31日)

負債の部

資本の部

令和7年度注記表

I 重要な会計方針

(1) 資産評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 19～50 年

構築物 3～15 年

器械及び備品 4～15 年

車両 5 年

その他有形固定資産 6～38 年

2. 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 20～29 年

3. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用

(3) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

(正職員)

・正職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く。)ため、退職給付引当金は計上していない。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額は、441,989千円である。

・会計年度職員への退職手当は当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金
 - ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。
3. 法定福利費引当金
 - ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度負担に属する額を計上している。
4. 貸倒引当金
 - ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要事項

1. 消費税の会計処理
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
 - ・予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は28,000千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) 重要なリース取引の処理方法
 - ・リース料の総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - ・リース料の総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 未経過リース相当額
 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額
該当無し

IV その他の注記

- (1) 退職給付引当金の取り崩し予定額
予定無し
- (2) 貸倒引当金の取り崩し予定額
当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金1,053千円を使用する。
- (3) 賞与引当金の取り崩し予定額
当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金59,269千円を使用する。
- (4) 法定福利費引当金の取り崩し予定額
当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金18,976千円を使用する。

令和7年度鏡野町国民健康保険病院事業会計予算実施計画資料
収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
1. 病 院 事 業 収 益		1,449,664	1,651,705	△ 202,041			
項							
1. 医 業 収 益		1,323,679	1,529,092	△ 205,413			
	1. 入 院 収 益	681,672	666,783	14,889	1. 入 院 収 益	681,672	入院収益
	2. 外 来 収 益	535,509	762,311	△ 226,802	1. 外 来 収 益	535,509	外来収益
	3. 他 会 計 負 担 金	35,000	35,000	0	1. 他会計繰入金	35,000	一般会計繰入金
	4. その他医業収益	71,498	64,998	6,500	1. その他医業収益	71,498	個室使用料 診断書・証明書等文書料 予防接種・その他の医業収益
項							
2. 医 業 外 収 益		125,985	122,613	3,372			
	1. 受取利息配当金	7,527	5,074	2,453	1. 預 金 利 息	7,527	預金利息
	2. 他 会 計 補 助 金	2,400	2,400	0	1. 他会計繰入金	2,400	一般会計繰入金
	3. 他 会 計 負 担 金	2,600	2,600	0	1. 他会計繰入金	2,600	一般会計繰入金
	4. その他医業外収益	102,940	99,430	3,510	1. その他医業外収益	102,940	医師・看護師等派遣負担金 手数料・入院用品・雑収外
	5. 長期前受金戻入	10,518	13,109	△ 2,591	1. 長期前受金戻入	10,518	減価償却費見合いの長期前受金の収益化

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
1. 病 院 事 業 費 用		1,449,664	1,651,705	△ 202,041			
項							
1. 医 業 費 用		1,432,723	1,638,657	△ 205,934			
	1. 給 与 費	995,087	935,609	59,478	1. 給 料	330,900	医 師 9人 看 護 師 53人 技 術 職 員 18人 事 務 職 員 7人 } 87人
					2. 報 酬	171,308	会 計 年 度 職 員 (医 師 ・ 看 護 師 他)
					3. 手 当	254,350	正 職 員 手 当
					4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	62,330	正 職 員 (令 和 8年 6月 支 給 の 本 年 度 相 当 分) 45,475 会 計 年 度 職 員 (") 16,855
					5. 法 定 福 利 費	146,702	共 済 組 合 負 担 金 、 互 助 組 合 負 担 金 公 務 災 害 補 償 基 金 負 担 金 正 職 員 124,042 会 計 年 度 職 員 22,660
					6. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	20,695	賞 与 引 当 金 繰 入 額 に 係 る 共 済 費 等 正 職 員 9,365 会 計 年 度 職 員 11,330
					7. 退 職 給 付 費 用	8,802	会 計 年 度 職 員 退 職 手 当 増 加 額
	2. 材 料 費	164,640	416,100	△ 251,460	1. 薬 品 費	75,000	医 薬 品 出 庫 額
					2. 診 療 材 料 費	73,080	検 査 試 薬 他 診 療 材 料 費
					3. 給 食 材 料 費	15,600	患 者 用 給 食 材 料 費
					4. 医 療 用 消 耗 備 品 費	960	診 療 用 消 耗 器 具 ・ 消 耗 備 品 費

		3. 経 費	201,801	207,361	△ 5,560	1. 厚生福利費	300	職員感染予防薬等費用
						2. 交 際 費	300	院長交際費
						3. 旅 費	300	職員出張旅費
						4. 被 服 費	600	診療用白衣他
						5. 消 耗 品 費	7,500	消耗品費
						6. 消耗備品費	600	消耗備品費
						7. 光 熱 水 費	30,400	電気料金 27,600 水道料金 1,500 下水道料金 1,300
						8. 燃 料 費	7,200	灯油・ガソリン代 6,000 LPガス代 1,200
						9. 食 料 費	100	食料費
						10. 印刷製本費	750	事務用印刷費 550 診療用印刷費 200
						11. 修 繕 料	9,000	施設修繕 3,000 設備修繕 2,000 医療機器等修繕 4,000
						12. 保 険 料	2,210	病院賠償責任保険料 1,730 建物共済保険料 260 公用車保険料 220
						13. 手 数 料	3,600	医療機器利用手数料 3,600
						14. 賃 借 料	11,500	病棟床頭台リース料 1,200 カーテンリース料 800 医療機器賃貸借料 6,000 寝具・病衣リース料 2,500 その他リース料 1,000
						15. 通信運搬費	2,600	電話料 1,500 郵送料 1,100

款 項		目	本 年 度	前 年 度	比 較	節			
						区 分	金 額		
						16. 委 託 料	120,301	清掃事務当直業務委託料 18,315 医療機器保守点検委託料 26,808 施設整備保守点検委託料 4,500 白衣等クリーニング委託料 3,000 給食機器保守点検委託料 500 医療廃棄物処理委託料 1,740 医事業務職員委託料 5,000 病理組織検査委託料 3,200 遠隔画像読取委託料 12,000 心電図解析委託料 200 在宅酸素委託料 6,000 電子カルテ・医事システム保守 11,100 外注検査委託料 12,000 その他委託料 15,938	
						17. 諸 会 費	2,240	自治体病院開設者協議会 50 自治体病院協議会 80 国保診療施設協議会 285 岡山県医師会費 530 郡医師会費 200 岡山大学関連病院会 30 岡山県病院協会 110 その他諸会費負担金 955	
						18. 貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金繰入額 1,000	
						19. 雑 費	1,300	雑費 1,300	

		4. 減 価 償 却 費	61,987	70,507	△ 8,520	1. 減価償却費	61,987	建物減価償却費 21,867 構築物減価償却費 13 医療機器・備品減価償却費 32,111 車両減価償却費 0 その他有形資産減価償却費 7,732 無形固定資産減価償却費 68 リース資産減価償却費 196
		5. 資 産 減 耗 費	4,408	4,280	128	1. 資 産 減 耗 費	100	たな卸資産減耗費
						2. 固定資産除却費	4,308	固定資産除却費
		6. 研 究 研 修 費	4,800	4,800	0	1. 研究材料費	100	研究材料費
						2. 謝 金	100	職員研修講師謝礼
						3. 図 書 費	1,000	図書費
						4. 旅 費	2,600	研修旅費
						5. 雑 費	1,000	研修会経費その他
	項		11,941	8,048	3,893			
	2. 医 業 外 費 用	1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	8,141	4,248	3,893	1. 企業債利息	8,041	企業債利息
						2. 一時借入金利息	100	一時借入金利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,300	3,300	0	1. 消費税及び 地方消費税	3,300	消費税及び地方消費税
		3. 雑 損 失	500	500	0	1. 雑 損 失	500	雑損失
	項		5,000	5,000	0			
	3. 予 備 費	1. 予 備 費				1. 予 備 費	5,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
1. 資 本 的 収 入		342,311	154,698	187,613			
項		159,800	49,900	109,900			
1. 企 業 債	1.建設改良債				1. 病 院 事 業 債	159,800	病院事業債
項		159,800	49,900	109,900			
2. 過 疎 債	1.過 疎 債				1. 過 疎 債	159,800	過疎債
項		10,000	54,898	△ 44,898			
3. 出 資 金	1.出 資 金				1. 出 資 金	10,000	一般会計繰入金
項		12,711	0	12,711			
4.他会計負担金	1.他会計負担金				1. 負 担 金	12,711	一般会計繰入金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
款							
1. 資 本 的 支 出		382,811	285,425	97,386			
項		371,061	273,898	97,163			
1. 建 設 改 良 費	1.有形固定資産 購 入 費	38,750	129,200	△ 90,450	1. 機 械 器 具 購 入 費	38,750	医療機器・備品購入
	2.病院整備費	332,311	144,698	187,613		332,311	
					1. 委 託 費	106,622	病院整備委託料
					2. 工 事 請 負 費	223,600	土地造成費
					3. 手 数 料	2,089	病院整備申請手数料
項		10,750	10,527	223			
2.企業債償還金	1.企業債償還金				1. 元 金	10,750	企業債償還元金
項		1,000	0	1,000			
3. 予 備 費	1. 予 備 費				1. 予 備 費	1,000	
項		0	1,000	△ 1,000			
4.リース償還額	1.リース償還金				1. 元 金	0	リース資産償還元金